

浜の活力再生広域プラン

令和8～12年度

（第3期）

1 広域水産業再生委員会

組織名	宮城県広域水産業再生委員会（漁船漁業・採介藻漁業）
代表者名	寺沢 春彦（宮城県漁業協同組合 代表理事組合長）

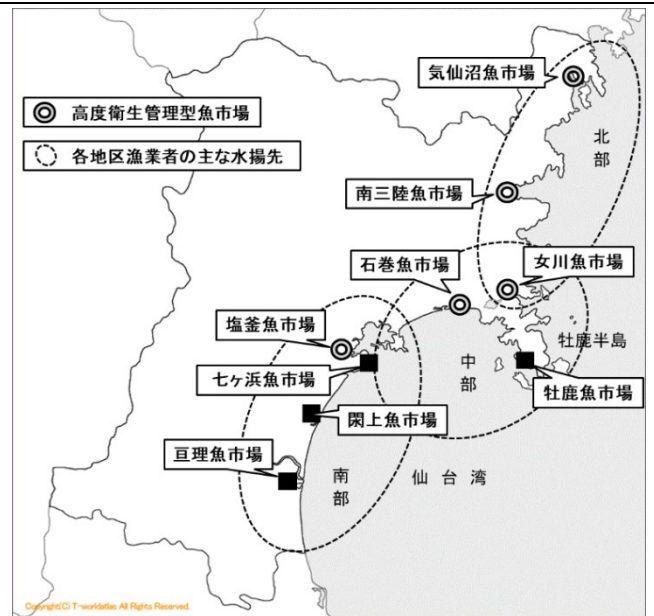
広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県北部地区地域水産業再生委員会 （気仙沼市、南三陸町、気仙沼漁業協同組合、宮城県漁業協同組合、宮城県水産業経営支援協議会） ・宮城県中部地区地域水産業再生委員会 （石巻市、女川町、登米市、石巻市水産振興協議会、北上川漁業協同組合、牡鹿漁業協同組合、宮城県漁業協同組合、宮城県水産業経営支援協議会） ・宮城県南部地区地域水産業再生委員会 （東松島市、松島町、利府町、七ヶ浜町、塩竈市、多賀城市、仙台市、名取市、岩沼市、亘理町、山元町、宮城県水産業経営支援協議会、宮城県漁業協同組合、塩釜市漁業協同組合、鳴瀬吉田川鮭増殖組合） ・宮城県水産業経営支援協議会 ・宮城県 ・宮城県漁業協同組合
オブザーバー	—

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>宮城県沿岸地域一円（気仙沼市～山元町）： 海面漁船漁業者 1, 363人 — 内 訳 —</p> <p>宮城県北部地域（気仙沼市・南三陸町）</p> <p>【漁船漁業者】583名</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火光利用敷網漁業 58名 ・おきあみ1 そうびき機船船びき網漁業 37名 ・かじき等流し網 15名 ・すくい網漁業 16名 ・さより機船船びき網漁業 24名 ・刺網 257名 ・いかつり漁業 6名 ・定置漁業 12者 ・さんま棒受網漁業 6者 ・かご漁業 392名 ・胴漁業 89名 ほか <p>【磯根資源採捕者】 宮城県漁業協同組合管内 2,429名</p>
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

当広域プランで対象となる宮城県沿岸地域においては、県中央に位置する牡鹿半島を境に、牡鹿半島以北は湾が入り組み複雑な地形を有するリアス海岸を呈する一方、牡鹿半島以南は大小多数の河川が流入する仙台湾に面し遠浅な砂浜海岸が広がるなど、地形変化に富んでいるのが特徴である。また、沖合において親潮と黒潮が複雑に交差することにより、寒流系・暖流系双方の魚種が生息し、流入河川が栄養塩の供給源となり、地域全体に好漁場が形成されていることから、多種多様な漁業・養殖業が営まれている。このように、当地域は全国有数の漁業・養殖業の生産地となっているほか、各沿岸域には大小合わせて143の漁港があり、そのうち水揚げは9つの魚市場（気仙沼、南三陸、女川、石巻、牡鹿、塩釜、七ヶ浜、閑上、亶理）に集約されている。また、気仙沼、南三陸、女川、石巻、塩釜の主要5魚市場の背後地には、多くの水産加工関連施設が集積され、漁業及びその関連産業が地域の基幹産業として発展してきた。



このような中、平成23年3月に発生した東日本大震災によって、地域内の漁港や魚市場、漁船、漁具、養殖施設などの大半が流出・損壊し、漁獲から流通・加工に至るまで全ての水産業関係者が壊滅的な被害を受けた。その後、国・県・市町村等の各種支援事業により、概ね復旧が完了し、主要5魚市場（気仙沼、南三陸、女川、石巻、塩釜）については、高度衛生管理型魚市場として整備された。

本県沿岸漁船漁業者の特徴として、単一漁業のみを営む漁業者の割合が少なく、多くは季節ごとに様々な魚種を対象に複数の漁業種を組み合わせ、変動する資源状況へのリスク分散を図りながら生計を立てている点が挙げられる。しかしながら、近年、海洋環境の変動等に起因すると考えられる漁獲対象種の減少が著しく、深刻な課題となっている。また、秋漁の主力であったシロサケは、昭和50年代から海面漁業者と内水面ふ化放流団体が協力してふ化放流事業を行い、資源の維持・増大を図ってきたところであるが、近年、全国的に来遊尾数が減少しており、昨今の水揚げ量では円滑なふ化放流事業の実施が困難な状況となっている。また、水産生物の産卵場や幼稚仔魚の生育の場として重要な役割を果たしている藻場については、本県沿岸の岩礁域での藻場面積は平成27年度に約2,000ヘクタールであったが、令和元年度には約900ヘクタールまで半分以下に減少しており、令和元年度以降は詳細な調査が行っていないが、現在はさらに減少しているものと考えられ、水産資源や生態系への影響が懸念されている。

これら沿岸漁船漁業の不振は、漁業者のみならず、豊富な水揚げに支えられて発展してきた水産加工業者にとっても加工原料不足による生産性の低下や魚価高による経営の悪化を引き起こしており、地域の水産業全体に大きな影響を与えている。このため、これからの漁船漁業は、一層の資源管理の徹底と環境変化に柔軟に対応した効率的な操業モデルへの転換が不可欠である。

また、漁船漁業は、人手不足も深刻な状況にある。本県漁業就業者数はこれまで減少傾向を示していた。平成20年に9,753人であったが、令和5年は5,242人になっており、約5割減少している。新規漁業就業者の確保及び漁業後継者の地元への定着は、個人の力では

限度があることから、漁協・県・地元市町と支援・協力体制を構築して、対策を講じることが重要である。

加えて、漁船の高船齢化に伴って、燃料消費量や船体・エンジン・機器の補修等の操業コストが増加しており、漁業経営を圧迫していることから、新たな漁船導入による修繕費の削減、燃費向上と機器類の性能向上等によるコスト削減、漁労作業の効率性かつ安全性の確保を進める必要がある。

販売面では、未だ東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という）事故やこれに伴う多核種除去設備等処理水（以下「処理水」という）の海洋放出による影響が生じていることから、県などの関係機関と連携し、県産品の「安全・安心」のPRや販売促進に取り組んでいる。

（2）その他の関連する現状等

宮城県は、日本の東北地方に位置する県。県庁所在地は仙台市。県内人口は約223万人で（2025年4月1日の推計人口）、東北地方では最も人口が多い県である。

人口約110万人の仙台市は東北地方の中心都市で、東北地方で唯一の政令指定都市及び100万都市であり、宮城県民の半数以上が仙台都市圏に居住する。

震災後、本県沿岸部を縦断する三陸沿岸道路の県内区間が全線開通し、物流網が整備された。従来の東北道を利用した輸送経路と比べて、三陸沿岸道路を利用することで、仙台や首都圏等への輸送時間が短縮され、高鮮度な生産物の供給が可能となっている。また、輸送時間に余裕ができたことにより、生産現場においても付加価値を高めるための新たな取組に充てる作業時間を確保できるようになるなど、地域水産業の発展に寄与している。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

(1) 資源管理と資源増殖

① クロマグロの持続的な利用

宮城県資源管理方針に従い、知事管理分として割り当てられた漁獲可能量を遵守するために、漁業者間の協定制度や融通の仕組みを構築し、地域全体で資源管理措置の高度化と定着を図る。また、混獲回避装置等の新技術の導入や計画的な再放流等の取組を積極的に推進していく。

② 磯根資源の持続的な利用

県、漁協、漁業者等が連携して、操業日数制限等の漁獲管理や、種苗放流による資源造成、密漁監視の取組等によって、ウニやナマコ、アワビ等の磯根資源の持続的な利用を図るとともに、「宮城県藻場ビジョン」に基づく藻場造成等の漁場の整備・保全による生産力の向上の取組を、地域全体で積極的に推進する。

(2) 漁場造成と保全

藻場は、水産生物の産卵や幼稚仔魚の育成の場であるとともに、海水中の水質浄化機能を有しており、水産資源の維持・増大に重要な役割を果たしている。しかし、前期から継続課題でもあるが、いまだに海水温の上昇や食害生物の増加等により、全国的に藻場の減少や機能の低下が見られていることから、藻場の保全や回復に向けた対策を継続していく必要がある。このため、令和2年8月に、藻場の保全や回復に向けた対策の具体的な実施体制や手法等を取りまとめた「宮城県藻場ビジョン」に基づき、各海域の海洋環境に対応したハード・ソフト対策が一体となった広域的な対策を産学官一体となって取り組む。また、表浜、雄勝東部地区の漁場への藻類着定基質の設置など、これまでの取組の効果検証を行い、取組を推進する。

(3) 漁業許可の見直し

近年、海洋環境の変動による魚種の変化等により、我が県の漁船漁業に大きな変化が生じている。これに対応するため、仙台湾における固定式刺し網漁業など、漁業種類ごとの漁業許可制度について、地域の資源状況や漁獲圧を把握した上で必要に応じて、関係者との調整を行い、運用見直しに向けた合意形成を図る。

また、既に運用見直しを行った漁業種類については、新しい運用方針に基づき許可発給を進め、意欲ある新規漁業者の参入を確保するとともに、本県漁業の持続的な発展と水産物の安定供給を図る。

さらに、制度化後、十分な期間が経過した海区漁業調整委員会届出漁業については、海区漁業調整委員会承認漁業への移行を検討する。

(4) 漁業経営の基盤強化対策

近年の海洋環境の変化に対応するため、地域全体で新たな操業体制への転換や対策に取り組む。また、操業時の減速航行や集魚灯の光力制限、資源維持を図るための自主的な漁獲制限などの操業・水揚げ時の共通ルールの策定及び遵守、加えて、安全対策向上、漁業就業者の就労環境改善に資する漁港の機能増進を図り、生産性向上や省力・省コスト化に資する推進機関・漁業用機器等の導入を進め、漁業経営の基盤を強化する。

(5) 衛生管理の高度化と販売力強化

①魚市場における取組

高度衛生管理型魚市場として復旧した主要5魚市場（気仙沼、南三陸、女川、石巻、塩釜）では引き続き、水揚げから入札・出荷まで適切な運用に努め、高鮮度で衛生管理された漁獲物を供給することで、安全・安心且つ付加価値向上に取り組む。また、地元の沿岸小型漁船漁業の水揚げが中心となる小規模4魚市場（七ヶ浜、亘理、閑上、牡鹿）では、引き続き、活魚出荷への特化や地元水産加工業者と協力した地域ブランド化等を進める。

②販売活動の推進

販売活動については、地域販売所の利用や「みやぎ水産の日」に合わせた漁協販促イベント・地域イベント等を活用し、地域全体で宮城県産水産物の知名度向上と需要拡大を図る。加えて、放射性物質検査等を実施し、県内外に対して県産水産物の安全・安心に向けたPR活動を行い、宮城の水産物全体のイメージアップに取り組む。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

(1) 新規漁業就業者の確保

前期に引き続き、経営体育成総合支援事業を活用して、漁業就業支援フェアによる情報発信や長期研修制度による新規漁業就業者の受け入れを行い、担い手の確保を行う。また、県や市では担い手確保事業として漁業研修等の就業支援を実施しており、就業後の技術習得を目的とする長期研修制度と一体的に活用し、地域全体で効果的な担い手確保及び定着率の向上に取り組む。

(2) 中核的担い手の育成

県事業を活用しつつ青年部活動等を通して必要な知識・技術の習得に向けた研修を地域全体で実施し、新規漁業就業者及び既存漁業者の更なる資質向上を図る。その中で、自らの漁業経営改善・向上に意欲ある者について「中核的担い手」として広域再生委員会に届け出る。

広域再生委員会は、認定した中核的担い手が必要とする漁船・漁具等の確保に当たり、漁船リース事業の利用その他の手段により協力・支援することにより、漁船の更新を促すとともに、中核的担い手の経営基盤強化を図る。

(3) 資源管理に係る取組

次の措置に取り組むことにより、漁獲努力量の削減・維持及びその効果を担保する。

- (1) 宮城県漁業調整規則による操業期間、操業区域、操業時間、漁獲サイズ、漁具等規制の遵守徹底
- (2) 宮城県海区漁業調整委員会指示による秋さけ固定式刺網漁業・まだら固定式刺網漁業等の制限、定置漁業の保護区域の設定等に基づく適正操業の実践
- (3) 共同漁業権行使規則による操業期間、操業区域、漁具、漁法等の規制措置に基づく適正行使
- (4) 資源管理協定の遵守による漁業資源の維持管理（定置網漁業、アワビ漁業、ヒラメ・マコガレイ、ツノナシオキアミ漁業、イカナゴ漁業、スルメイカ漁業、シロサケ漁業、貝桁漁業、中部地区マアナゴ）

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>【機能再編・地域活性化に関する取組】</p> <p>(1) 資源管理と資源増殖</p> <p>①クロマグロの持続的な利用</p> <p>定置漁業及び広域漁業調整委員会指示で定める沿岸クロマグロ漁業でそれぞれ自主的に締結している協定に基づき、漁獲枠の個別配分や枠の融通調整を行い、知事管理漁獲可能量の遵守と枠の範囲内での効率的な操業を地域全体で実施する。併せて、漁獲可能量遵守のため再放流の取組を確実に実施し、定置漁業においては、混獲回避装置（ユビキタス魚探等）の活用を進める。</p> <p>②磯根資源の持続的な利用</p> <p>アワビ稚貝の放流に当たっては、効率的な地域、サイズ、方法等での放流に努めるとともに、「宮城県藻場ビジョン」に基づくハード・ソフト両面での藻場造成・保全など磯焼け対策と一体的に地域全体で取り組む。</p> <p>また、ナマコ等の他の磯根資源についても、資源管理等の取組や、必要に応じて、県や漁協、漁業者が連携し、種苗生産・放流等を実施し、磯根資源の維持・増大を図る。</p> <p>(2) 漁場造成の推進</p> <p>漁業者等による活動組織が中心となり、ウニの除去による藻場への過剰な食圧軽減やアラメのスポアバック設置による遊走子の供給等の藻場造成等の取組と効果検証を併せて実施することにより、藻場を再生させる。</p> <p>また、藻場ビジョンに基づき、漁業者等の要望に応じて計画的に着定基質を整備する取組を進めるとともに、各地区の漁場へ設置した着定基質の効果検証を行う。</p> <p>(3) 漁業許可の見直し</p> <p>前期プランに引き続き、「仙台湾における固定式刺網漁業」等の漁業許可について、運用の見直しを図るため、課題の抽出と対応案を検討し、漁業関係者と共に協議を重ねながら、合意形成を目指す。</p> <p>(4) 漁業経営の基盤強化対策</p> <p>①不漁対策・魚種転換</p> <p>近年の海洋環境の変化に対応するため、地域の特性や経営の状況と課題を踏まえ、新たな操業体制への転換や高付加価値化、スマート技術等の導入を積極的に推進する。</p> <p>②魚価の安定化と操業の安全確保のための共通ルールの法令遵守</p> <p>漁業者で構成される宮城県漁協各漁業部会において、資源の適正な利用と魚価の安定化のために定めた共通ルール（操業自主調整方針など）を遵守し、過剰漁獲防止と漁獲量の向上・魚価安定を実現する。例えば、イカ釣り漁業やさより機船びき漁業等では1日当たりの漁獲上限量や臨時休漁の基準等を定めており、これらの取組によって、水揚げの集中による値崩れが回避される。また、濃霧による操業中止の判断や事故発生時の対応等も事前に定めて、操業の安全確保を図る。</p>
------	---

③漁業コストの削減

国のALPS基金事業等や県の支援事業を活用しながら、4サイクル船外機やLED集魚灯など、省力・省コスト化に資する推進機関・漁業用機器等の導入を進める。さらに、経費削減に向けて漁船航行時の速度抑制・船底清掃を徹底する。

④漁業就業者の安全対策向上、就労環境改善等に資する漁港の機能増進

安全対策向上、就労環境改善、漁船の損傷防止、漁船の上架作業時間短縮等のための漁港施設の維持管理を適切に行う。

また、水産業の競争力強化を図るため、気仙沼市内及び石巻市内漁港において下記取組を行う。

○ 安全対策向上

- ・浦の浜漁港：弾性梯子の整備外
- ・石巻漁港外：弾性梯子の整備、車止めの整備外

(5) 衛生管理の高度化と販売力強化

①魚市場の取組

主要5魚市場では、水揚げ・荷捌きエリアのゾーニングや車両・人・水産物の動線の明確化、滅菌清浄海水の使用、電解次亜塩素素海水による足下や使用後の資材の洗浄、温度管理の徹底等の市場ごとの運用ルールを定めており、漁業者もこれを遵守することにより、水揚げ物の高度な衛生管理を実施する。また、小規模4魚市場では、活魚出荷等の高付加価値化の取組を推進する。

②販売活動の推進

物産施設における水産物の販売や、「みやぎ水産の日」に併せて行う販促イベント、地域イベント等を通じて、地域全体で協力して地元水産物を積極的にPRし、知名度向上・需要拡大を図る。

【中核的担い手の育成に関する取組】

(1) 新規漁業就業者等の確保

「全国漁業就業支援フェア」等のマッチング支援事業の活用や、県や市町等が開催する「みやぎ漁師カレッジ」や「TRITON SCHOOL」等の漁業研修・体験の講師協力等を行い、新規漁業就業者の確保を図る。また、就業した者に対しては、国の経営体育成総合支援事業における長期研修制度を活用して、円滑な技術の習得を支援し、定着率の向上を図る。

(2) 中核的担い手の育成・強化

漁協や県は、青年・女性漁業者交流大会や漁業士養成講座、資源管理に関する勉強会、船舶職員技能講習支援事業などの学びの場を提供しているため、中核的担い手を目指す漁業者はこれらの機会を活用して、資質の向上に努める。

広域再生委員会は、中核的担い手が必要とする漁船・漁具等の確保に当たり、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の活用を支援することにより、漁船の更新を促す。

活用する支援措置等	広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国） 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国） 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 水産業競争力強化金融支援事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 漁業経営改善支援強化事業（国） ヒラメ流通高度化事業（宮城県水産振興協会） 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国） 新資源管理導入円滑化等推進事業（国） 水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国） 水産基盤整備事業（国） 漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国） 水産業競争力強化漁港機能増進事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 農山漁村地域整備交付金（国） 特定水産物供給平準化事業（国） 被災地次世代漁業人材確保支援事業（国） 水産物供給基盤整備事業（国） 水産資源環境整備事業（国） 漁業者保証円滑化対策事業（国） 漁船漁業復興完遂サポート事業（県）
-----------	---

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>【機能再編・地域活性化に関する取組】</p> <p>（１）資源管理と資源増殖</p> <p>①クロマグロの持続的な利用</p> <p>定置漁業及び広域漁業調整委員会指示で定める沿岸クロマグロ漁業でそれぞれ自主的に締結している協定に基づき、漁獲枠の個別配分や枠の融通調整を行い、知事管理漁獲可能量の遵守と枠の範囲内での効率的な操業を地域全体で実施する。併せて、漁獲可能量遵守のため再放流の取組を確実に実施し、定置漁業においては、混獲回避装置（ユビキタス魚探等）の活用を進める。</p> <p>②磯根資源の持続的な利用</p> <p>アワビ稚貝の放流に当たっては、効率的な地域、サイズ、方法等での放流に努めるとともに、「宮城県藻場ビジョン」に基づくハード・ソフト両面での藻場造成・保全など磯焼け対策と一体的に地域全体で取り組む。</p> <p>また、ナマコ等の他の磯根資源についても、資源管理等の取組や、必要に応じて、県や漁協、漁業者が連携し、種苗生産・放流等を実施し、磯根資源の維持・増大を図る。</p> <p>（２）漁場造成の推進</p> <p>漁業者等による活動組織が中心となり、ウニの除去による藻場への過剰な</p>
------	--

食圧軽減やアラメのスポアバック設置による遊走子の供給等の藻場造成等の取組と効果検証を併せて実施することにより、藻場を再生させる。

また、藻場ビジョンに基づき、漁業者等の要望に応じて計画的に着定基質を整備する取組を進めるとともに、各地区の漁場へ設置した着定基質の効果検証を行う。

(3) 漁業許可の見直し

前期プランに引き続き、「仙台湾における固定式刺網漁業」等の漁業許可について、運用の見直しを図るため、課題の抽出と対応案を検討し、漁業関係者と共に協議を重ねながら、合意形成を目指す。

(4) 漁業経営の基盤強化対策

① 不漁対策・魚種転換

近年の海洋環境の変化に対応するため、地域の特性や経営の状況と課題を踏まえ、新たな操業体制への転換や高付加価値化、スマート技術等の導入を積極的に推進する。

② 魚価の安定化と操業の安全確保のための共通ルールの法令遵守

漁業者で構成される宮城県漁協各漁業部会において、資源の適正な利用と魚価の安定化のために定めた共通ルール（操業自主調整方針など）を遵守し、過剰漁獲防止と漁獲量の向上・魚価安定を実現する。例えば、イカ釣り漁業やさより機船びき漁業等では1日当たりの漁獲上限量や臨時休漁の基準等を定めており、これらの取組によって、水揚げの集中による値崩れが回避される。また、濃霧による操業中止の判断や事故発生時の対応等も事前に定めて、操業の安全確保を図る。

③ 漁業コストの削減

国のALPS基金事業等や県の支援事業を活用しながら、4サイクル船外機やLED集魚灯など、省力・省コスト化に資する推進機関・漁業用機器等の導入を進める。さらに、経費削減に向けて漁船航行時の速度抑制・船底清掃を徹底する。

④ 漁業就業者の安全対策向上、就労環境改善等に資する漁港の機能増進

安全対策向上、就労環境改善、漁船の損傷防止、漁船の上架作業時間短縮等のための漁港施設の維持管理を適切に行う。

また、水産業の競争力強化を図るため、必要に応じて、漁港の安全対策向上の取組を行う。

(5) 衛生管理の高度化と販売力強化

① 魚市場の取組

主要5魚市場では、水揚げ・荷捌きエリアのゾーニングや車両・人・水産物の動線の明確化、滅菌清浄海水の使用、電解次亜塩素酸水による足下や使用後の資材の洗浄、温度管理の徹底等の市場ごとの運用ルールを定めており、漁業者もこれを遵守することにより、水揚げ物の高度な衛生管理を実施する。また、小規模4魚市場では、活魚出荷等の高付加価値化の取組を推進する。

	<p>②販売活動の推進</p> <p>物産施設における水産物の販売や、「みやぎ水産の日」に併せて行う販促イベント、地域イベント等を通じて、地域全体で協力して地元水産物を積極的にPRし、知名度向上・需要拡大を図る。</p> <p>【中核的担い手の育成に関する取組】</p> <p>(1) 新規漁業就業者等の確保</p> <p>「全国漁業就業支援フェア」等のマッチング支援事業の活用や、県や市町等が開催する「みやぎ漁師カレッジ」や「TRITON SCHOOL」等の漁業研修・体験の講師協力等を行い、新規漁業就業者の確保を図る。また、就業した者に対しては、国の経営体育成総合支援事業における長期研修制度を活用して、円滑な技術の習得を支援し、定着率の向上を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成・強化</p> <p>漁協や県は、青年・女性漁業者交流大会や漁業士養成講座、資源管理に関する勉強会、船舶職員技能講習支援事業などの学びの場を提供しているため、中核的担い手を目指す漁業者はこれらの機会を活用して、資質の向上に努める。</p> <p>広域再生委員会は、中核的担い手が必要とする漁船・漁具等の確保に当たり、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の活用を支援することにより、漁船の更新を促す。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>漁業経営改善支援強化事業（国）</p> <p>ヒラメ流通高度化事業（宮城県水産振興協会）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）</p> <p>新資源管理導入円滑化等推進事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）</p> <p>特定水産物供給平準化事業（国）</p> <p>被災地次世代漁業人材確保支援事業（国）</p> <p>水産物供給基盤整備事業（国）</p> <p>水産資源環境整備事業（国）</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業（国）</p> <p>漁船漁業復興完遂サポート事業（県）</p>

<p>取組内容</p>	<p>【機能再編・地域活性化に関する取組】</p> <p>(1) 資源管理と資源増殖</p> <p>①クロマグロの持続的な利用</p> <p>定置漁業及び広域漁業調整委員会指示で定める沿岸クロマグロ漁業でそれぞれ自主的に締結している協定に基づき、漁獲枠の個別配分や枠の融通調整を行い、知事管理漁獲可能量の遵守と枠の範囲内での効率的な操業を地域全体で実施する。併せて、漁獲可能量遵守のため再放流の取組を確実に実施し、定置漁業においては、混獲回避装置（ユビキタス魚探等）の活用を進める。</p> <p>②磯根資源の持続的な利用</p> <p>アワビ稚貝の放流に当たっては、効率的な地域、サイズ、方法等での放流に努めるとともに、「宮城県藻場ビジョン」に基づくハード・ソフト両面での藻場造成・保全など磯焼け対策と一体的に地域全体で取り組む。</p> <p>また、ナマコ等の他の磯根資源についても、資源管理等の取組や、必要に応じて、県や漁協、漁業者が連携し、種苗生産・放流等を実施し、磯根資源の維持・増大を図る。</p> <p>(2) 漁場造成の推進</p> <p>漁業者等による活動組織が中心となり、ウニの除去による藻場への過剰な食圧軽減やアラメのスポアバック設置による遊走子の供給等の藻場造成等の取組と効果検証を併せて実施することにより、藻場を再生させる。</p> <p>また、藻場ビジョンに基づき、漁業者等の要望に応じて計画的に着定基質を整備する取組を進めるとともに、各地区の漁場へ設置した着定基質の効果検証を行う。</p> <p>(3) 漁業許可の見直し</p> <p>前期プランに引き続き、「仙台湾における固定式刺網漁業」等の漁業許可について、運用の見直しを図るため、課題の抽出と対応案を検討し、漁業関係者と共に協議を重ねながら、合意形成を目指す。</p> <p>(4) 漁業経営の基盤強化対策</p> <p>①不漁対策・魚種転換</p> <p>近年の海洋環境の変化に対応するため、地域の特性や経営の状況と課題を踏まえ、新たな操業体制への転換や高付加価値化、スマート技術等の導入を積極的に推進する。</p> <p>②魚価の安定化と操業の安全確保のための共通ルールの法令遵守</p> <p>漁業者で構成される宮城県漁協各漁業部会において、資源の適正な利用と魚価の安定化のために定めた共通ルール（操業自主調整方針など）を遵守し、過剰漁獲防止と漁獲量の向上・魚価安定を実現する。例えば、イカ釣り漁業やさより機船びき漁業等では1日当たりの漁獲上限量や臨時休漁の基準等を定めており、これらの取組によって、水揚げの集中による値崩れが回避される。また、濃霧による操業中止の判断や事故発生時の対応等も事前に定めて、操業の安全確保を図る。</p>
-------------	---

	<p>③漁業コストの削減 国のALPS基金事業等や県の支援事業を活用しながら、4サイクル船外機やLED集魚灯など、省力・省コスト化に資する推進機関・漁業用機器等の導入を進める。さらに、経費削減に向けて漁船航行時の速度抑制・船底清掃を徹底する。</p> <p>④漁業就業者の安全対策向上、就労環境改善等に資する漁港の機能増進 安全対策向上、就労環境改善、漁船の損傷防止、漁船の上架作業時間短縮等のための漁港施設の維持管理を適切に行う。 また、水産業の競争力強化を図るため、必要に応じて、漁港の安全対策向上の取組を行う。</p> <p>(5) 衛生管理の高度化と販売力強化</p> <p>①魚市場の取組 主要5魚市場では、水揚げ・荷捌きエリアのゾーニングや車両・人・水産物の動線の明確化、滅菌清浄海水の使用、電解次亜塩素酸水による足下や使用後の資材の洗浄、温度管理の徹底等の市場ごとの運用ルールを定めており、漁業者もこれを遵守することにより、水揚げ物の高度な衛生管理を実施する。また、小規模4魚市場では、活魚出荷等の高付加価値化の取組を推進する。</p> <p>②販売活動の推進 物産施設における水産物の販売や、「みやぎ水産の日」に併せて行う販促イベント、地域イベント等を通じて、地域全体で協力して地元水産物を積極的にPRし、知名度向上・需要拡大を図る。</p> <p>【中核的担い手の育成に関する取組】</p> <p>(1) 新規漁業就業者等の確保 「全国漁業就業支援フェア」等のマッチング支援事業の活用や、県や市町等が開催する「みやぎ漁師カレッジ」や「TRITON SCHOOL」等の漁業研修・体験の講師協力等を行い、新規漁業就業者の確保を図る。また、就業した者に対しては、国の経営体育成総合支援事業における長期研修制度を活用して、円滑な技術の習得を支援し、定着率の向上を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成・強化 漁協や県は、青年・女性漁業者交流大会や漁業士養成講座、資源管理に関する勉強会、船舶職員技能講習支援事業などの学びの場を提供しているため、中核的担い手を目指す漁業者はこれらの機会を活用して、資質の向上に努める。 広域再生委員会は、中核的担い手が必要とする漁船・漁具等の確保に当たり、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の活用を支援することにより、漁船の更新を促す。</p>
活用する支援措置等	広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国） 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国） 水産業競争力強化緊急施設整備事業（国） 浜の活力再生・成長促進交付金（国）

<p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>漁業経営改善支援強化事業（国）</p> <p>ヒラメ流通高度化事業（宮城県水産振興協会）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）</p> <p>新資源管理導入円滑化等推進事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）</p> <p>特定水産物供給平準化事業（国）</p> <p>被災地次世代漁業人材確保支援事業（国）</p> <p>水産物供給基盤整備事業（国）</p> <p>水産資源環境整備事業（国）</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業（国）</p> <p>漁船漁業復興完遂サポート事業（県）</p>

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>【機能再編・地域活性化に関する取組】</p> <p>（１）資源管理と資源増殖</p> <p>①クロマグロの持続的な利用</p> <p>定置漁業及び広域漁業調整委員会指示で定める沿岸クロマグロ漁業でそれぞれ自主的に締結している協定に基づき、漁獲枠の個別配分や枠の融通調整を行い、知事管理漁獲可能量の遵守と枠の範囲内での効率的な操業を地域全体で実施する。併せて、漁獲可能量遵守のため再放流の取組を確実に実施し、定置漁業においては、混獲回避装置（ユビキタス魚探等）の活用を進める。</p> <p>②磯根資源の持続的な利用</p> <p>アワビ稚貝の放流に当たっては、効率的な地域、サイズ、方法等での放流に努めるとともに、「宮城県藻場ビジョン」に基づくハード・ソフト両面での藻場造成・保全など磯焼け対策と一体的に地域全体で取り組む。</p> <p>また、ナマコ等の他の磯根資源についても、資源管理等の取組や、必要に応じて、県や漁協、漁業者が連携し、種苗生産・放流等を実施し、磯根資源の維持・増大を図る。</p> <p>（２）漁場造成の推進</p> <p>漁業者等による活動組織が中心となり、ウニの除去による藻場への過剰な食圧軽減やアラムのスポアバック設置による遊走子の供給等の藻場造成等の取組と効果検証を併せて実施することにより、藻場を再生させる。</p> <p>また、藻場ビジョンに基づき、漁業者等の要望に応じて計画的に着定基質を整備する取組を進めるとともに、各地区の漁場へ設置した着定基質の効果検証を行う。</p>
------	---

(3) 漁業許可の見直し

前期プランに引き続き、「仙台湾における固定式刺網漁業」等の漁業許可について、運用の見直しを図るため、課題の抽出と対応案を検討し、漁業関係者と共に協議を重ねながら、合意形成を目指す。

(4) 漁業経営の基盤強化対策

①不漁対策・魚種転換

近年の海洋環境の変化に対応するため、地域の特性や経営の状況と課題を踏まえ、新たな操業体制への転換や高付加価値化、スマート技術等の導入を積極的に推進する。

②魚価の安定化と操業の安全確保のための共通ルールの法令遵守

漁業者で構成される宮城県漁協各漁業部会において、資源の適正な利用と魚価の安定化のために定めた共通ルール（操業自主調整方針など）を遵守し、過剰漁獲防止と漁獲量の向上・魚価安定を実現する。例えば、イカ釣り漁業やさより機船びき漁業等では1日当たりの漁獲上限量や臨時休漁の基準等を定めており、これらの取組によって、水揚げの集中による値崩れが回避される。また、濃霧による操業中止の判断や事故発生時の対応等も事前に定めて、操業の安全確保を図る。

③漁業コストの削減

国のALPS基金事業等や県の支援事業を活用しながら、4サイクル船外機やLED集魚灯など、省力・省コスト化に資する推進機関・漁業用機器等の導入を進める。さらに、経費削減に向けて漁船航行時の速度抑制・船底清掃を徹底する。

④漁業就業者の安全対策向上、就労環境改善等に資する漁港の機能増進

安全対策向上、就労環境改善、漁船の損傷防止、漁船の上架作業時間短縮等のための漁港施設の維持管理を適切に行う。

また、水産業の競争力強化を図るため、必要に応じて、漁港の安全対策向上の取組を行う。

(5) 衛生管理の高度化と販売力強化

①魚市場の取組

主要5魚市場では、水揚げ・荷捌きエリアのゾーニングや車両・人・水産物の動線の明確化、滅菌清浄海水の使用、電解次亜塩素海水による足下や使用後の資材の洗浄、温度管理の徹底等の市場ごとの運用ルールを定めており、漁業者もこれを遵守することにより、水揚げ物の高度な衛生管理を実施する。また、小規模4魚市場では、活魚出荷等の高付加価値化の取組を推進する。

②販売活動の推進

物産施設における水産物の販売や、「みやぎ水産の日」に併せて行う販促イベント、地域イベント等を通じて、地域全体で協力して地元水産物を積極的にPRし、知名度向上・需要拡大を図る。

	<p>【中核的担い手の育成に関する取組】</p> <p>(1) 新規漁業就業者等の確保</p> <p>「全国漁業就業支援フェア」等のマッチング支援事業の活用や、県や市町等が開催する「みやぎ漁師カレッジ」や「TRITON SCHOOL」等の漁業研修・体験の講師協力等を行い、新規漁業就業者の確保を図る。また、就業した者に対しては、国の経営体育成総合支援事業における長期研修制度を活用して、円滑な技術の習得を支援し、定着率の向上を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成・強化</p> <p>漁協や県は、青年・女性漁業者交流大会や漁業士養成講座、資源管理に関する勉強会、船舶職員技能講習支援事業などの学びの場を提供しているため、中核的担い手を目指す漁業者はこれらの機会を活用して、資質の向上に努める。</p> <p>広域再生委員会は、中核的担い手が必要とする漁船・漁具等の確保に当たり、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の活用を支援することにより、漁船の更新を促す。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>漁業経営改善支援強化事業（国）</p> <p>ヒラメ流通高度化事業（宮城県水産振興協会）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）</p> <p>新資源管理導入円滑化等推進事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）</p> <p>特定水産物供給平準化事業（国）</p> <p>被災地次世代漁業人材確保支援事業（国）</p> <p>水産物供給基盤整備事業（国）</p> <p>水産資源環境整備事業（国）</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業（国）</p> <p>漁船漁業復興完遂サポート事業（県）</p>

取組内容	<p>【機能再編・地域活性化に関する取組】</p> <p>(1) 資源管理と資源増殖</p> <p>①クロマグロの持続的な利用</p> <p>定置漁業及び広域漁業調整委員会指示で定める沿岸クロマグロ漁業でそれぞれ自主的に締結している協定に基づき、漁獲枠の個別配分や枠の融通調整を行い、知事管理漁獲可能量の遵守と枠の範囲内での効率的な操業を地域全体で実施する。併せて、漁獲可能量遵守のため再放流の取組を確実に実施し、定置漁業においては、混獲回避装置（ユビキタス魚探等）の活用を進める。</p> <p>②磯根資源の持続的な利用</p> <p>アワビ稚貝の放流に当たっては、効率的な地域、サイズ、方法等での放流に努めるとともに、「宮城県藻場ビジョン」に基づくハード・ソフト両面での藻場造成・保全など磯焼け対策と一体的に地域全体で取り組む。</p> <p>また、ナマコ等の他の磯根資源についても、資源管理等の取組や、必要に応じて、県や漁協、漁業者が連携し、種苗生産・放流等を実施し、磯根資源の維持・増大を図る。</p> <p>(2) 漁場造成の推進</p> <p>漁業者等による活動組織が中心となり、ウニの除去による藻場への過剰な食圧軽減やアラメのスポアバック設置による遊走子の供給等の藻場造成等の取組と効果検証を併せて実施することにより、藻場を再生させる。</p> <p>また、藻場ビジョンに基づき、漁業者等の要望に応じて計画的に着定基質を整備する取組を進めるとともに、各地区の漁場へ設置した着定基質の効果検証を行う。</p> <p>(3) 漁業許可の見直し</p> <p>前期プランに引き続き、「仙台湾における固定式刺網漁業」等の漁業許可について、運用の見直しを図るため、課題の抽出と対応案を検討し、漁業関係者と共に協議を重ねながら、合意形成を目指す。</p> <p>(4) 漁業経営の基盤強化対策</p> <p>①不漁対策・魚種転換</p> <p>近年の海洋環境の変化に対応するため、地域の特性や経営の状況と課題を踏まえ、新たな操業体制への転換や高付加価値化、スマート技術等の導入を積極的に推進する。</p> <p>②魚価の安定化と操業の安全確保のための共通ルールの法令遵守</p> <p>漁業者で構成される宮城県漁協各漁業部会において、資源の適正な利用と魚価の安定化のために定めた共通ルール（操業自主調整方針など）を遵守し、過剰漁獲防止と漁獲量の向上・魚価安定を実現する。例えば、イカ釣り漁業やさより機船びき漁業等では1日当たりの漁獲上限量や臨時休漁の基準等を定めており、これらの取組によって、水揚げの集中による値崩れが回避される。また、濃霧による操業中止の判断や事故発生時の対応等も事前に定めて、操業の安全確保を図る。</p> <p>③漁業コストの削減</p>
------	---

	<p>国のALPS基金事業等や県の支援事業を活用しながら、4サイクル船外機やLED集魚灯など、省力・省コスト化に資する推進機関・漁業用機器等の導入を進める。さらに、経費削減に向けて漁船航行時の速度抑制・船底清掃を徹底する。</p> <p>④漁業就業者の安全対策向上、就労環境改善等に資する漁港の機能増進 安全対策向上、就労環境改善、漁船の損傷防止、漁船の上架作業時間短縮等のための漁港施設の維持管理を適切に行う。 また、水産業の競争力強化を図るため、必要に応じて、漁港の安全対策向上の取組を行う。</p> <p>(5) 衛生管理の高度化と販売力強化</p> <p>①魚市場の取組 主要5魚市場では、水揚げ・荷捌きエリアのゾーニングや車両・人・水産物の動線の明確化、滅菌清浄海水の使用、電解次亜塩素酸水による足下や使用後の資材の洗浄、温度管理の徹底等の市場ごとの運用ルールを定めており、漁業者もこれを遵守することにより、水揚げ物の高度な衛生管理を実施する。また、小規模4魚市場では、活魚出荷等の高付加価値化の取組を推進する。</p> <p>②販売活動の推進 物産施設における水産物の販売や、「みやぎ水産の日」に併せて行う販促イベント、地域イベント等を通じて、地域全体で協力して地元水産物を積極的にPRし、知名度向上・需要拡大を図る。</p> <p>【中核的担い手の育成に関する取組】</p> <p>(1) 新規漁業就業者等の確保 「全国漁業就業支援フェア」等のマッチング支援事業の活用や、県や市町等が開催する「みやぎ漁師カレッジ」や「TRITON SCHOOL」等の漁業研修・体験の講師協力等を行い、新規漁業就業者の確保を図る。また、就業した者に対しては、国の経営体育成総合支援事業における長期研修制度を活用して、円滑な技術の習得を支援し、定着率の向上を図る。</p> <p>(2) 中核的担い手の育成・強化 漁協や県は、青年・女性漁業者交流大会や漁業士養成講座、資源管理に関する勉強会、船舶職員技能講習支援事業などの学びの場を提供しているため、中核的担い手を目指す漁業者はこれらの機会を活用して、資質の向上に努める。 広域再生委員会は、中核的担い手が必要とする漁船・漁具等の確保に当たり、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業の活用を支援することにより、漁船の更新を促す。</p>
活用する支援措置等	<p>広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）</p> <p>水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）</p> <p>浜の活力再生・成長促進交付金（国）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p>

<p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>水産業競争力強化金融支援事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>漁業経営改善支援強化事業（国）</p> <p>ヒラメ流通高度化事業（宮城県水産振興協会）</p> <p>広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）</p> <p>新資源管理導入円滑化等推進事業（国）</p> <p>水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）</p> <p>水産基盤整備事業（国）</p> <p>漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）</p> <p>特定水産物供給平準化事業（国）</p> <p>被災地次世代漁業人材確保支援事業（国）</p> <p>水産物供給基盤整備事業（国）</p> <p>水産資源環境整備事業（国）</p> <p>漁業者保証円滑化対策事業（国）</p> <p>漁船漁業復興完遂サポート事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

クロマグロの資源管理では、漁獲枠を遵守するために水産庁や国立研究開発法人水産研究教育機構及び他都道府県、サケ資源の安定化に向けては、宮城県さけます増殖協会、漁場の維持管理では宮城県水域保全地域協議会と水産多面的機能強化対策事業の各活動組織、漁業許可の見直しには宮城県小型漁船部会などの関係する機関、資金面では東日本信用漁業協同組合連合会（宮城支店）、これら様々な団体と幅広く連携し、本県沿岸漁船漁業の持続的発展に向け様々な課題に取り組んでいく。

(6) 他産業との連携

宮城県産一次生産物の全体の価値を高め、「食材王国みやぎ」の認知度向上とブランド化のため、農林畜産業界との連携を進めていく。また、観光業界とも連携して、豊富で美味しい宮城の漁獲物を観光資源として県内外の観光客に訴求していくことで、沿岸地域の交流人口拡大に貢献し、地域経済の活性化を図る。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

<p>①沿岸漁船漁業の水揚金額</p> <p>本プランでは、「資源管理や資源増殖」、「漁場造成と保全」、「漁業許可の見直し」、「漁業経営の基盤強化対策」及び「衛生管理の高度化と販売力強化」と多岐にわたる取組を行うため、その成果を定量的に測る指標として対象地域での沿岸漁船漁業の水揚金額を成果目標に選定した。</p>
<p>②新規漁業就業者数</p> <p>東日本大震災後、本県沿岸漁業者数の減少及び高齢化の進行に伴い、浜を支える中核的な担い手も減少傾向にある。本プランでは、漁業後継者と新規漁業就業者の一層の確保を行い、研修等の資質向上の場を設けることで、中核的な担い手の育成を図ることとしている。このため、本プランにおいては新規漁業就業者数の増加を成果目標とした。</p>

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

沿岸漁船漁業の水揚金額の増加	基準年	令和2年～令和6年の5か年平均：90億円
	目標年	令和12年度：94億円

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規漁業就業者数の増加 (累計)	基準年	令和2～令和6年度までの実績：50人(累計)
	目標年	令和12年度：105人(累計)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①沿岸漁船漁業の水揚金額</p> <p>(基準年の水揚額)</p> <p>令和2年～令和6年までの実績平均値</p> <p>(目標年の水揚げ額に対する考え方)</p> <p>近年、海洋環境の変化により、サンマ、サケ、コウナゴ、オキアミ等の主要な沿岸漁獲対象種で極端な不漁が続いており、短期間の資源回復は期待できない状況にある。このため、令和7年までは、資源管理の高度化に努めながら増加傾向にある魚種を活用し、近年の漁船勢力を維持する。令和8年度以降は、資源管理の効果により資源が徐々に回復し、回復した資源を利用できる環境を整えることで、令和12年の目標は水揚げが安定していた期間の水準(H19-22)の生産量を目指す。また、単価は加工原料として使いやすい水揚安定期</p>
--

の水準になることを見込み、目標値を算出した。

なお、この考え方については、宮城県が策定する「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）中間見直し」に準じている。

②新規漁業就業者数

（目標年の新規漁業就業者数に対する考え方）

目標年における沿岸漁船漁業の水揚金額を、1漁業経営体当たりの目標漁業所得で割ることで、県内における適正漁業経営体数を算出した。次に、令和20年度に適正漁業経営体数を達成するために必要となる新規漁業就業者数を1年ごとに求め、目標年の新規漁業就業者確保数とした。

なお、この考え方については、宮城県が策定する「水産業の振興に関する基本的な計画（第Ⅲ期）中間見直し」に準じている。

5 関連施策

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査）（国）	策定した広域浜プランにおける魚市場・流通施設の機能再編及び漁業者の水揚港割当の取組の実証調査
広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（国）	収益性の高い操業体制を確立し、競争力強化を図るため、漁業者グループによる共同化を核とした実証的取組の実施
水産業競争力強化緊急施設整備事業（国）	集約化・効率化を図ったサケ種苗生産施設の導入
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	集約化・効率化を図ったサケ種苗生産施設の導入
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	生産性の向上、省力・省コスト化に資する推進機関・漁業用機器等の導入
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）	中核的漁業者が収益性向上に取り組むために必要な漁船の導入
水産業競争力強化金融支援事業（国）	広域プランに基づき、漁船の建造・取得・改修、漁業用機器等の導入を図る漁業者等が借り入れる資金に対する支援
経営体育成総合支援事業（国）	漁業後継者候補の育成、新規漁業就業者確保
漁業経営改善支援強化事業（国）	強い漁業経営体の育成
ヒラメ流通高度化事業（宮城県水産振興協会）	活魚用関連機器整備

広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（国）	定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を行う。
新資源管理導入円滑化等推進事業（国）	漁業者や漁船による漁場の保全活動や水産資源調査の取組を支援し、資源管理の取組強化と漁場生産力の向上を図る。
水産業成長産業化沿岸地域創出事業（国）	資源管理の計画及び収益向上の計画に必要な漁船又は漁具等をリース事業者が取得し、当該漁業者にリースするに当たり、リース漁船・漁具等取得費等を支援する。
水産基盤整備事業（国）	藻場造成に係るハード整備に活用する。
漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業（国）	藻場造成に係るソフト事業に活用する。
水産業競争力強化漁港機能増進事業（国）	漁港施設の機能増進整備を行い、安全対策の向上、就労環境の改善を図る。
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油など価格高騰時におけるコスト削減の一助としての底支えに活用する。
農山漁村地域整備交付金（国）	漁港の整備により効率的で安全な漁業活動を確保するために活用する。
特定水産物供給平準化事業（国）	養殖生産物が適正な価格に回復するまでの間、漁協が養殖生産物を買取り及び保管する。
被災地次世代漁業人材確保支援事業（国）	漁業担い手確保の取組推進のために活用する。
水産物供給基盤整備事業（国）	安定した水産物基盤確保のための取組に活用する。
水産資源環境整備事業（国）	漁場の生産力の回復を図るための取組に活用する。
漁業者保証円滑化対策事業（国）	漁業経営改善のための取組に活用する。
漁船漁業復興完遂サポート事業（県）	不漁対策や新たな操業体制への転換に係る取組に活用する。